

平成 16 年

高 知 県 の 工 業

平成 18 年 3 月

高知県企画振興部統計課

利用者の皆様へ

工業統計調査は、製造業の実態を明らかにすることを目的に、経済産業省が統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施しているものです。

調査期日は平成16年12月31日現在です。

調査の範囲は、日本標準産業分類の大分類「F-製造業」に属する事業所です。

なお、工業統計調査は、西暦末尾1, 2, 4, 6, 7, 9年については従業者数4人以上の事業所を調査し、それ以外の年については全事業所を対象に調査を実施しています。

今回の平成16年調査は、従業者数4人以上の事業所について調査を実施しました。

従業者数30人以上の事業所については「甲」調査票、29人以下の事業所については「乙」調査票を用いて、申告者の自計申告により調査を行っています。

利用上の注意

本書は、経済産業省が調査結果を取りまとめる前に高知県が独自に集計するものです。このため、経済産業省から後日公表される「平成16年工業統計表」と数値が異なる場合があります。

休業中、操業準備中、操業開始後未出荷、及び調査拒否の事業所については集計されていません。

単位未満の数値は四捨五入していますので、内訳と合計とに差が出ていることがあります。

本書統計表中の符号について

「 - 」…該当数値無し

「 0 」及び「 0.0 」…四捨五入による単位未満の数値

「 - 」…マイナスの数値

「 X 」…事業所数が1又は2に該当し、これをそのまま掲載すると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため「秘匿」とした箇所。

なお、事業所数が3以上であっても、前後の関係から上記秘匿の数値が判明する箇所についても、同様に秘匿としています。

ただし、指定統計調査の結果における従業者数の取扱いについては、秘匿を解除することができることとなったため、本年の公表より従業者数の秘匿は行いません。

産業分類の改定について

日本標準産業分類の第11回改訂（平成14年10月1日適用）に伴い、工業統計調査においても平成14年調査から産業分類が変更されています（詳細は「産業中分類新旧比較表」参照）。

このため、平成13年以前と平成14年以降との数値は、単純に時系列比較はできませんのでご注意ください。

統計表の主な項目の説明

事業所数： 調査日（平成16年12月31日）現在に製造業を営んでいる事業所の数

従業者数： 調査日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者の数。

なお、「従業者数計」には、臨時雇用者（日雇い又は1ヶ月以内の雇用者）の数は含まれていません。

製造品出荷額等：

平成16年1年間の「製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 修理料収入額
+ その他の収入額」（消費税を含む）

その他の収入額： 製造工程から出たくず・廃物等の出荷額、冷蔵保管料など

現金給与総額：

平成16年中に常用労働者に対し定期支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（賞与等）と、その他の給与（退職手当、臨時雇用者給与等）との合計額

原材料使用額等：

平成16年1年間の「原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額
+ 委託生産費（外注加工費）」（消費税を含む）

付加価値額：

従業者数30人以上の事業所については下記算式

「生産額 - (*内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額」

従業者数29人以下の事業所については下記算式

「製造品出荷額等 - (*内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等」

*内国消費税額：消費税を除く「酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税」の事業所納付税額

生産額：

「製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)」

有形固定資産投資総額：

「有形固定資産取得額(土地・建物・機械等) + 建設仮勘定の年間増減(「増」 - 「減」)

産業中分類： 下記略称により掲載

工業統計調査用産業中分類	略称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	繊維
12 衣服・その他の繊維製品製造業	衣服
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
14 家具・装備品製造業	家具・装備品
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
16 印刷・同関連業	印刷・同関連
17 化学工業	化学
18 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
19 プラスチック製品製造業	プラスチック
20 ゴム製品製造業	ゴム製品
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
22 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
23 鉄鋼業	鉄鋼
24 非鉄金属製造業	非鉄金属
25 金属製品製造業	金属製品
26 一般機械器具製造業	一般機械
27 電気機械器具製造業	電気機械
28 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
29 電子部品・デバイス製造業	電子部品
30 輸送用機械器具製造業	輸送機械
31 精密機械器具製造業	精密機械
32 その他の製造業	その他

＜ 参考 ＞ 産業中分類新旧比較表

（ H14 調査より適用 ）

大きな変更点としては、新聞業・出版業が「産業大分類＝情報通信業」となり工業統計調査の対象外となったこと、電気機械器具製造業が細分化されたことがあげられます。



1. 調査結果の概要

概要

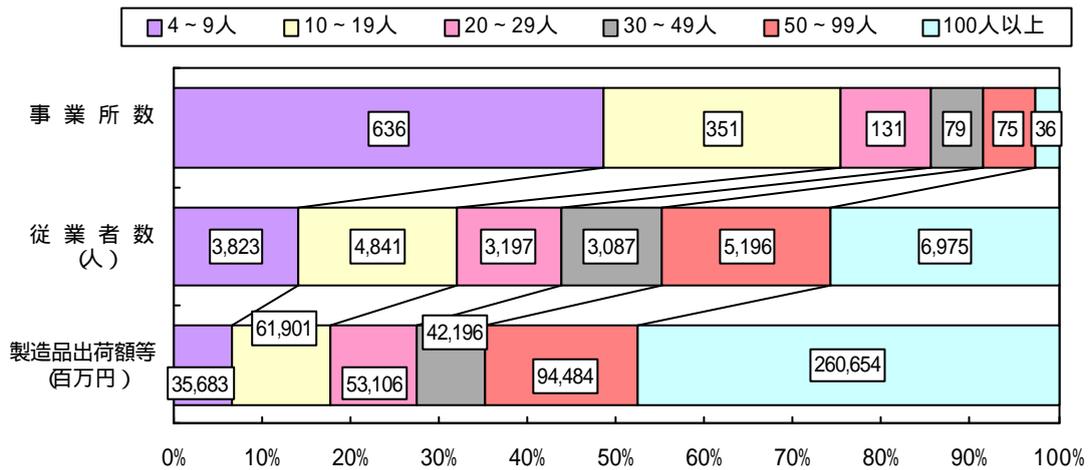
平成16年の4人以上の事業所数は1,308事業所で、前年より130事業所減となった。

従業者数は、27,119人と、前年より1,519人の減少（前年比 5.3%）となった。

製造品出荷額等は、5,480億24百万円であり、4年ぶりの増加となっている。

また、従業者規模別にみると、事業所数では48.6%を「4～9人の事業所」が、製造品出荷額等では総額の47.6%を「100人以上の事業所」が占めている。

平成16年の事業所数・従業者数・製造品出荷額等



項目	従業者数区分	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
事業所数(実数)	4人以上事業所	1,929	1,934	1,853	1,750	1,893	1,744	1,686	1,571	1,434	1,438	1,308
	前年比(%)	-	0.3	4.2	5.6	8.2	7.9	3.3	6.8	8.7	0.3	9.0
	全事業所	-	3,186	-	-	3,224	-	2,891	-	-	2,434	-
従業者数(人)	4人以上事業所	39,575	38,545	37,919	36,428	36,797	34,458	33,102	32,125	29,388	28,638	27,119
	前年比(%)	-	2.6	1.6	3.9	1.0	6.4	3.9	3.0	8.5	2.6	5.3
	全事業所	-	41,051	-	-	39,447	-	35,557	-	-	30,619	-
製造品出荷額等(百万円)	4人以上事業所	697,400	705,467	678,728	665,191	656,803	630,407	641,725	573,856	543,759	540,119	548,024
	前年比(%)	-	1.2	3.8	2.0	1.3	4.0	1.8	10.6	5.2	0.7	1.5
	全事業所	-	840,912	-	-	671,453	-	654,727	-	-	549,984	-

*全事業所は特定年次のみ調査。また、産業分類改訂により平成14年から一部業種が対象外となったため、単純に時系列比較はできない。

2. 事業所数

(従業員4人以上の事業所について)

事業所数は1,308となり、前年より9.0%減

産業中分類別の状況

「電気機械」「精密機械」が前年より僅に増加したが、「食料品」が前年より31事業所の減(前年比9.2%減)と大幅に減少したのをはじめ、「木材・木製品」が18事業所の減(同11.7%減)、「窯業・土石」14事業所減(同10.4%減)、「金属製品」11事業所減(同9.8%減)となり、全体では130事業所の減となった。

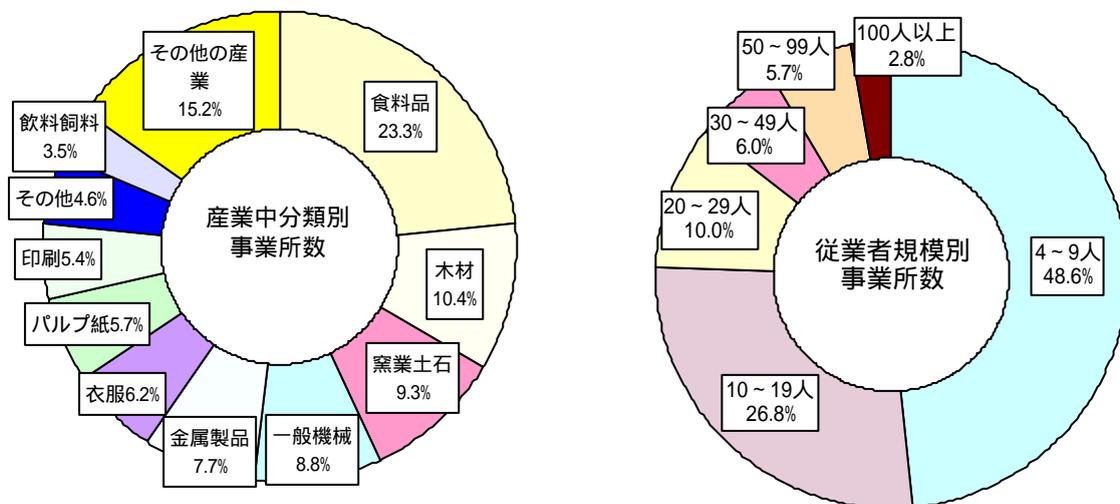
また、産業中分類別では、「食料品」が305事業所で全体の23.3%と最も多く、次いで「木材・木製品」(136事業所、10.4%)、「窯業・土石」(121事業所、9.3%)となっている。

従業員規模別の状況

従業員規模別では、「4~9人」の事業所が107事業所の減少(前年比14.4%減)と前年の増加から一転大幅な減少となったが、構成比で見ると636事業所(構成比48.6%)で従業員4人以上の事業所全体の約半数となっている。

市町村別の状況

県東部の町村では、僅かながら増加がみられたものの、約半数の市町村で減少となった。



3. 従業者数

(従業者4人以上の事業所について)

従業者数は27,119人で、前年より5.3%の減

産業中分類別の状況

従業者数は、事業所数が大幅に減少した「食料品」で前年より276人の減少(前年比4.6%減)となったほか、「窯業・土石」で216人の減(同9.7%減)、「飲料・飼料」で184人の減(同20.8%減)、「衣服」で166人の減(同9.2%減)など、半数以上の産業で減少。特に「衣服」「木材・木製品」は、過去10年以上、従業者数の減少が続いている。

「一般機械」(40人増、前年比1.3%増)など増加のみられた産業も一部あったが、従業者数全体では平成11年以降6年連続での減少となった。

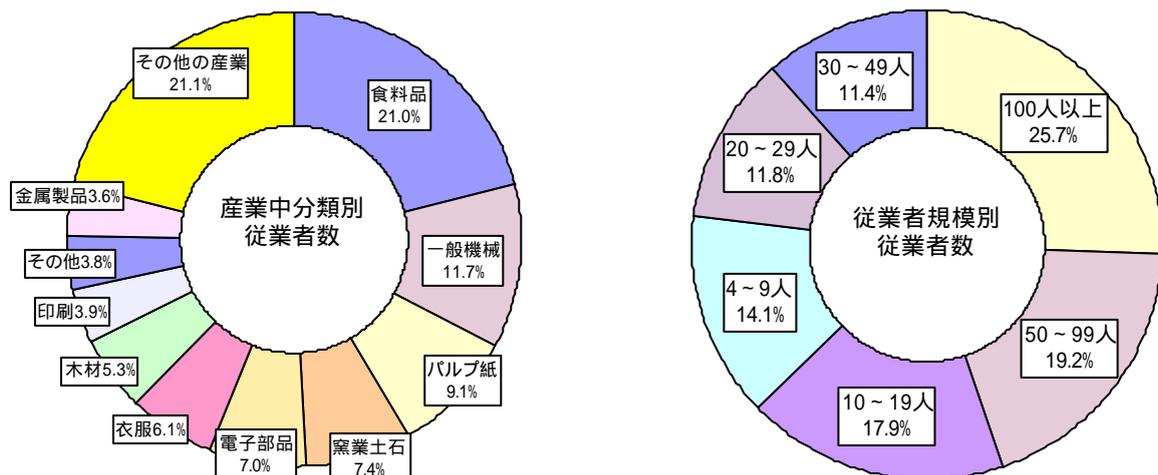
従業者規模別の状況

「50~99人」の事業所では前年より111人(前年比2.2%増)の増加であったが、それ以外の規模の事業所ではすべて減少となっており、中でも「4~9人」の事業所が560人の減(同12.8%減)と前年の増加から一転、最も大きく減少している。

なお、構成比をみると、「100人以上」事業所の従業者数が6,975人で全体の25.7%と最も多く、次いで「50~99人」が5,196人(19.2%)、「10~19人」が4,841人(17.9%)となっており、約半数の事業所が属する「4~9人」規模の事業所の従業者数は3,823人で、全体の14.1%であった。

市町村別の状況

南国市、赤岡町などで50人以上の増加がみられたが、高知市、香我美町で3桁の減少となるなど約7割の市町村で従業者数が減少している。



4. 製造品出荷額等

(従業員4人以上の事業所について)

製造品出荷額等は548,024百万円となり、前年より1.5%の増

産業中分類別の状況

「飲料・飼料」が6,863百万円の減(同27.6%減)、「窯業・土石」が4,744百万円の減(同7.8%減)、「輸送機械」が1,153百万円の減(同4.2%減)となったものの、「電子部品」が前年より9,272百万円の増(前年比7.7%増)と好調な伸びを示し、「一般機械」も4,818百万円の増(同8.9%増)となったため、半数の産業において出荷額が減少したが、全体では7,905百万円の増となり、4年ぶりの増加となった。

これらにより、産業別では「電子部品」が129,477百万円と全体の23.6%を占め、次いで「食料品」が66,394百万円(12.1%)、「一般機械」が58,725百万円(10.7%)となり、「窯業・土石」と「一般機械」の構成比順位が逆転した。

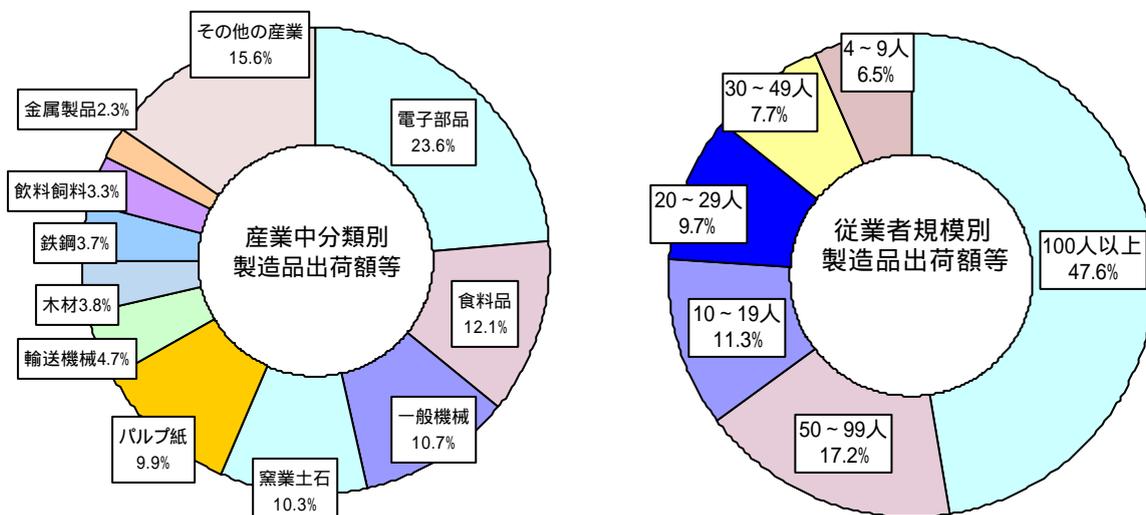
従業員規模別の状況

「100人以上」の事業所で10,885百万円の増加(前年比4.4%増)となり、「50~99人」10,026百万円の増加(前年比11.9%)、「10~19人」の事業所でも増加したが、「30~49人」では8,735百万円の減(同17.2%減)、「20~29人」では3,984百万円の減(同7.0%減)であった。

また、構成比で見ると、「100人以上」の事業所が260,654百万円と全体の47.6%を占めており、「30人以上」の事業所の製造品出荷額等が全体の約7割となっている。

市町村別の状況

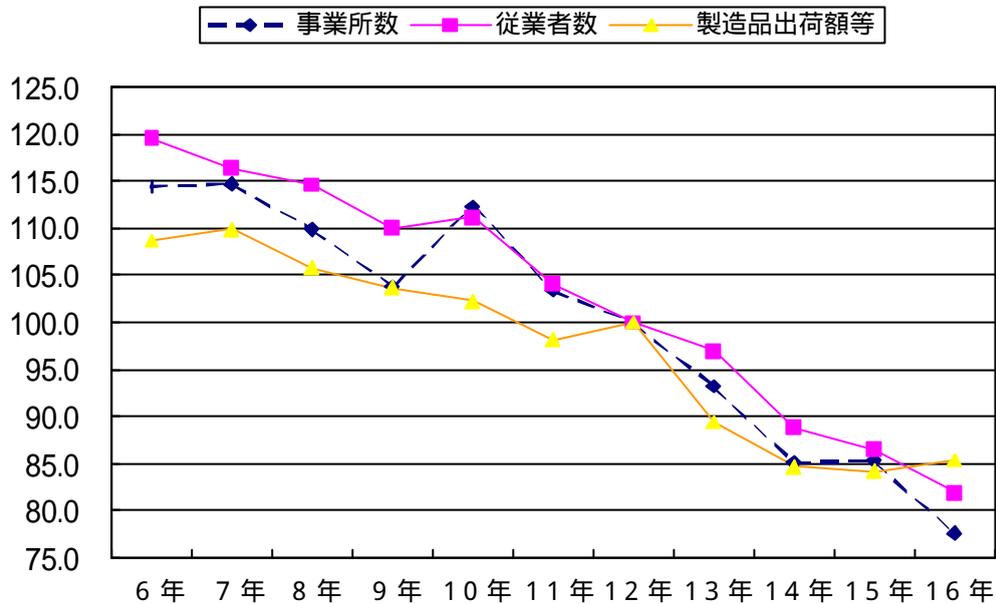
南国市で7,681百万円の増(前年比7.5%増)、香我美町で4,277百万円の増(同5.1%増)など大幅に増加した市町をはじめ約4割の市町村で増加した。



(参考図表)

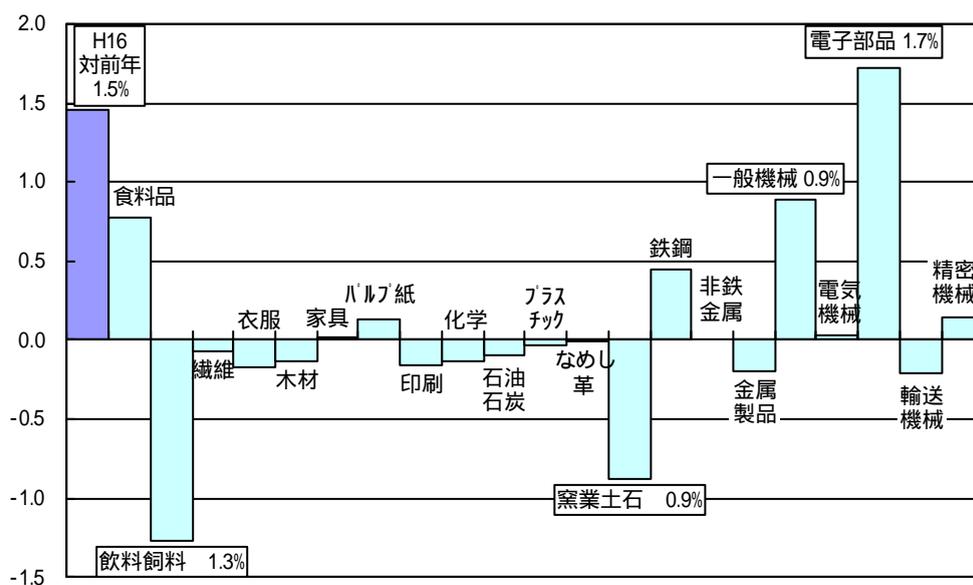
事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移 (H12=100.0:指数)

(従業者4人以上の事業所)



平成16年 製造品出荷額等の前年比に対する寄与率 (%)

(従業者4人以上の事業所)



* 「情報通信機械」「その他」については秘匿のため、グラフには掲載していません。

5. 付加価値額

(従業員4人以上の事業所について)

付加価値額は245,837百万円となり、前年より 2.4%の減

産業中分類別の状況

「一般機械」が2,392百万円の増(前年比9.7%増)と大幅に増加したものの、「飲料・飼料」が3,556百万円の減(同33.5%減)、「輸送機械」が2,842百万円の減(同32.9%減)、「窯業・土石」が2,150百万円の減(同7.1%減)となるなど、付加価値額が前年より10億円以上減少した産業が3業種あり、全体では6,055百万円の減少となった。

なお、製造品出荷額等では、「食料品」「一般機械」が「窯業・土石」の出荷額を上回ったが、付加価値額では上位から「電子部品」(構成比28.1%)、「窯業・土石」(同11.5%)、「食料品」(同11.2%)と、順位に変動はみられなかった。

産業中分類別 付加価値額及び付加価値率 (従業員4人以上の事業所)

産業中分類	15年			16年			
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値率 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増加率(%)	付加価値率 (%)
計	251,892	100.0	46.6	245,837	100.0	2.4	44.9
09 食料品	26,027	10.3	41.8	27,489	11.2	5.6	41.4
10 飲料・飼料	10,604	4.2	42.6	7,048	2.9	33.5	39.1
11 繊維	4,333	1.7	41.6	3,661	1.5	15.5	36.5
12 衣服	4,833	1.9	45.1	4,319	1.8	10.6	44.0
13 木材・木製品	8,663	3.4	40.5	8,361	3.4	3.5	40.5
14 家具・装備品	2,421	1.0	51.6	2,463	1.0	1.7	51.3
15 パルプ・紙	23,493	9.3	43.7	23,606	9.6	0.5	43.4
16 印刷・関連	5,840	2.3	54.5	5,290	2.2	9.4	53.7
17 化学	2,232	0.9	49.0	2,093	0.9	6.2	54.1
18 石油・石炭	411	0.2	23.4	271	0.1	34.1	21.1
19 プラスチック	4,354	1.7	44.4	4,093	1.7	6.0	42.5
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	260	0.1	60.0	184	0.1	29.2	46.7
22 窯業・土石	30,489	12.1	50.0	28,339	11.5	7.1	50.4
23 鉄鋼	7,228	2.9	40.7	7,342	3.0	1.6	36.3
24 非鉄金属	272	0.1	44.9	311	0.1	14.3	49.4
25 金属製品	6,964	2.8	50.8	6,177	2.5	11.3	48.7
26 一般機械	24,760	9.8	45.9	27,152	11.0	9.7	46.2
27 電気機械	4,236	1.7	42.1	3,683	1.5	13.1	36.0
28 情報通信機械	1,116	0.4	78.5	x	x	x	x
29 電子部品	68,718	27.3	57.2	69,141	28.1	0.6	53.4
30 輸送機械	8,637	3.4	31.8	5,795	2.4	32.9	22.3
31 精密機械	1,517	0.6	15.6	1,689	0.7	11.3	16.2
32 その他	4,483	1.8	48.4	x	x	x	x

*「付加価値額」は、従業員4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したもの

*付加価値率 = 付加価値額 ÷ 製造品出荷額等 × 100

6. 従業者30人以上の事業所の概況

(1) 付加価値額

付加価値額は178,137百万円となり、前年より 2.0%の減

産業中分類別の状況

従業者4人以上の事業所の付加価値額と同様に、「一般機械」が2,165百万円の増（前年比11.9%増）と大幅に増加したほか、「食料品」も1,329百万円の増（同9.5%増）となったが、「飲料・飼料」が3,538百万円の減（同48.6%減）、「輸送機械」が2,335百万円の減（同33.2%）となるなど、前年より3,595百万円の減（同2.0%減）となった。

市町村別の状況

構成比では、香我美町が64,038百万円と全体の35.9%を占め、次いで高知市（34,253百万円、19.2%）、南国市（23,723百万円、13.3%）となっている。

産業中分類別 付加価値額（従業者30人以上の事業所） (単位:百万円)

産業中分類	12年	13年	14年	15年	16年	構成比	
						(%)	(%)
計	229,570	199,751	180,664	181,732	178,137	100.0	2.0
09 食料品	17,621	16,156	15,258	13,952	15,281	8.6	9.5
10 飲料・飼料	7,656	8,965	6,761	7,284	3,746	2.1	48.6
11 繊維	3,059	3,745	4,071	4,257	3,620	2.0	15.0
12 衣服	5,493	4,775	4,395	3,040	2,659	1.5	12.5
13 木材・木製品	1,087	248	884	x	x	x	x
14 家具・装備品	656	411	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	22,155	19,598	19,627	18,339	18,642	10.5	1.7
16 印刷・関連	23,437	14,910	2,196	2,599	2,163	1.2	16.8
17 化学	x	x	x	1,163	1,191	0.7	2.4
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	2,886	2,836	3,020	3,063	2,667	1.5	12.9
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	27,540	15,813	18,906	16,553	15,900	8.9	3.9
23 鉄鋼	6,620	7,321	6,060	6,204	6,225	3.5	0.3
24 非鉄金属	-	-	-	x	x	x	x
25 金属製品	1,237	1,444	1,509	1,578	938	0.5	40.6
26 一般機械	23,996	20,164	18,591	18,168	20,333	11.4	11.9
27 電気機械	74,792	62,811	3,656	3,640	3,154	1.8	13.4
28 情報通信機械			x	1,116	x	x	x
29 電子部品			62,383	68,437	68,486	38.4	0.1
30 輸送機械	5,184	4,595	5,907	7,035	4,700	2.6	33.2
31 精密機械	x	x	x	1,116	1,364	0.8	22.2
32 その他	3,952	3,273	2,615	2,685	3,991	2.2	48.6

(2) 生 産 額

生産額は 399,083 百万円となり、前年より 3.5% の増

産業中分類別の状況

「電子部品」が 7,697 百万円の増（前年比 6.5%増）と増加したほか、「一般機械」も 4,888 百万円の増（同 11.7%増）、「食料品」も 4,758 百万円（同 13.6%増）の増となった。このため、「飲料・飼料」「窯業・土石」「輸送機械」など約 4 割の産業では減少したものの、全体では 13,655 百万円の増加となった。

市町村別の状況

南国市が前年より 7,954 百万円増（前年比 9.3%増）、香我美町が 6,087 百万円増（同 7.4%増）となった一方、高知市が 407 百万円の減（同 0.5%）と減少した結果、構成比では香我美町が高知市を上回ることとなり、南国市（93,731 百万円、構成比 23.5%）、香我美町（87,921 百万円、22.0%）、高知市（82,700 百万円、20.7%）の順となっている。

産業中分類別 生産額（従業者 30 人以上の事業所）（単位 百万円）

産業中分類	12年	13年	14年	15年	16年	構成比	
						(%)	(%)
計	460,055	416,259	382,565	385,428	399,083	100.0	3.5
09 食料品	43,036	40,289	37,411	35,038	39,796	10.0	13.6
10 飲料 飼料	14,918	13,786	13,749	12,772	7,281	1.8	43.0
11 繊維	10,825	10,712	10,948	10,622	10,084	2.5	5.1
12 衣服	11,893	12,015	9,617	8,192	7,569	1.9	7.6
13 木材 木製品	2,242	1,543	1,661	x	x	x	x
14 家具 装備品	1,935	1,662	x	x	x	x	x
15 パルプ 紙	50,002	44,667	44,485	41,782	42,960	10.8	2.8
16 印刷 同関連	28,960	21,808	4,719	5,296	4,714	1.2	11.0
17 化学	x	x	x	2,337	2,214	0.6	5.3
18 石油 石炭	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	6,661	6,646	6,564	6,620	6,184	1.5	6.6
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業 土石	47,215	36,358	36,635	32,891	31,009	7.8	5.7
23 鉄鋼	15,537	16,334	15,089	16,020	18,443	4.6	15.1
24 非鉄金属	-	-	-	x	x	x	x
25 金属製品	4,534	4,780	3,883	3,619	2,796	0.7	22.7
26 一般機械	59,771	50,964	42,733	41,923	46,811	11.7	11.7
27 電気機械	130,857	107,386	7,406	9,037	9,314	2.3	3.1
28 情報通信機械			x	1,421	x	x	x
29 電子部品			105,110	118,806	126,503	31.7	6.5
30 輸送機械	20,497	26,089	20,323	21,013	19,520	4.9	7.1
31 精密機械	x	x	x	9,020	9,766	2.4	8.3
32 その他	8,036	7,405	6,412	6,090	8,836	2.2	45.1

(3) 設備投資額 (有形固定資産投資総額)

投資総額は13,459百万円となり、前年より27.4%の大幅減

産業中分類別の状況

「窯業・土石」が3,726百万円の減(前年比49.2%減)となり、加えて「飲料・飼料」、「電子部品」、「繊維」、「輸送機械」も大幅に減少したことなどから、全投資総額は5,079百万円の大幅減(同27.4%減)で、13,459百万円となった。

なお、投資総額が前年より増加した主な産業は、「プラスチック」(736百万円増)、「食料品」(371百万円増)、「一般機械」(288百万円増)などとなっている。

また、投資額規模上位3位の産業は、「窯業・土石」(3,845百万円、構成比28.6%)、「パルプ・紙」(2,003百万円、同14.9%)、「食料品」(1,618百万円、同12.0%)となっている。

市町村別の状況

南国市が1,054百万円の増(前年比65.3%増)、須崎市が398百万円の増(同25.4%増)となり、構成比では高知市(3,835百万円、28.5%)、次いで南国市(2,668百万円、19.8%)、須崎市(1,969百万円、14.6%)となっている。

産業中分類別 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所) (単位:百万円)

産業中分類	12年	13年	14年	15年	16年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	20,970	24,441	23,012	18,538	13,459	100.0	27.4
09 食料品	2,138	990	1,387	1,247	1,618	12.0	29.8
10 飲料・飼料	805	501	4,451	909	166	1.2	81.7
11 繊維	218	1,337	1,535	801	222	1.6	72.3
12 衣服	116	1,032	110	96	18	0.1	81.3
13 木材・木製品	99	15	4	x	x	x	x
14 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x
15 パルプ・紙	3,072	6,577	6,742	1,895	2,003	14.9	5.7
16 印刷・同関連	1,708	1,441	198	176	403	3.0	129.0
17 化学	x	x	x	373	61	0.5	83.6
18 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-
19 プラスチック	537	414	70	95	831	6.2	774.7
20 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
21 なめし革	-	-	-	-	-	-	-
22 窯業・土石	2,589	2,432	3,545	7,571	3,845	28.6	49.2
23 鉄鋼	899	1,381	287	320	596	4.4	86.3
24 非鉄金属	-	-	-	x	x	x	x
25 金属製品	x	x	29	105	7	0.1	93.3
26 一般機械	2,005	2,052	932	1,211	1,499	11.1	23.8
27 電気機械	5,429	4,502	842	170	143	1.1	15.9
28 情報通信機械			x	55	x	x	x
29 電子部品			1,538	1,667	944	7.0	43.4
30 輸送機械	385	456	599	1,130	577	4.3	48.9
31 精密機械	x	x	x	227	172	1.3	24.2
32 その他	632	626	272	398	286	2.1	28.1